

平成 2 7 年 度

須坂市公営企業会計決算審査報告書
並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

須坂市監査委員

平成27年度須坂市公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された平成27年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

平成28年8月22日

須坂市監査委員 鱈川晴夫
須坂市監査委員 岩田修二

1 審査の対象

平成27年度 須坂市水道事業会計
平成27年度 須坂市下水道事業会計
平成27年度 須坂市宅地造成事業会計

2 審査の期日

平成28年7月13日から8月2日

3 審査の方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に基づき運営されているか、また決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、決算書を基に関係諸帳簿と照合し確認を行い、併せて各種資料の提出を求め関係職員から説明を受け実施した。

資金不足比率の状況についてはその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、合わせて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の方針について

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているか。健全財政に配慮をもって財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげ、住民福祉の増進に寄与しているか。更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5 審査の着眼点について

- (1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか。また、表示されているか。
- (2) 貸借対照表については
 - ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。
 - イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。
- (3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。を審査の着眼点として実施した。

6 審査の結果について

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。また決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における留意点について

次のとおり意見を付すので留意されたい。

(1) 水道事業会計について

- ① 財務分析数値で、総収支比率は 121.4%で前年度より 14.0%低く、営業収支比率も 117.5%で前年度より 10.5%低くなっている。給水収益に占める職員給与費の割合は 16.5%と前年度より 1.6%高くなっている。引き続き一層の経営の効率化に努められたい。

有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より 10 円 38 銭下降し、総給水量に対する有収率は 1.33%上昇した。今後も配水施設の有効利用に努めるなど一層の効率化に努められたい。更に、将来の人口減少を考慮したとき、一層の経営努力が

必要である。

- ② 水道料金の過年度収入未済額は1,703万円で、徴収に努力された結果、前年度に比べ553万円の減である。しかし、未済額は依然として多額で推移している。利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に向け一層努められたい。

- ③ 有収水量は、用途別で一般用は前年度対比1.25%、営業用は1.89%、工業用は44.13%、官公署用は1.26%の減であり、全体では5.73%の減であった。特に工業用で大口需要であった企業の移転によるもの、そして給水人口の減少や節水意識の高まり等の要因が影響していると思われる。

有収水量の増減は、継続した安定経営に影響を与える重要な要素であることから、使用水量の動向には引き続き注意を払われたい。

また、長年の懸案事項である長野刑務所に対する本市上水道の全面的利用についての要望を実現するよう引き続き努められたい。

- ④ 資金不足比率については、流動資産が流動負債に比べて大きいこと等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないと思われるが、資金不足比率の発生は本市の連結赤字比率の悪化につながることから、特に注意を払っていただきたい。

- ⑤ 会計制度改正に伴い経営分析数値が変動していることから、従来の数値との関連性など適切に分析を行い、安定した健全な経営状況が維持できるよう努められたい。

(2) 下水道事業会計について

- ① 経営分析を見ると固定比率が1001.4、負債比率が939.0と前年度に比べ減少したが、依然高率となっている。この数値は今後も高率で推移することから、経営実態は厳しい状況にあるといわざるを得ない。事業の効率的な運営と経営の一層の健全化に努められたい。

- ② 下水道使用料の過年度収入未済額は1,345万円で、前年度に比べ302万円の減であり、徴収に努力されている結果である。今後も利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に一層努められたい。

- ③ 資金不足比率については、流動資産が水道事業と比較して少ないことから、資金不足比率の発生について特に注意を払って経営していただきたい。

- ④ 会計制度改正に伴い経営分析数値が変動していることから、従来の数値との関連性など適切な分析を行い、安定した健全な経営状況が維持できるよう努められたい。

(3) 宅地造成事業会計について

- ① 27年度において、坂田地籍の宅地は完売された。今後も残り区画の早期分譲に努め、事業の効率的な運営と経営の一層の健全化を図るよう努められたい。
- ② 資金不足比率については、現時点では発生していないが、所有土地の帳簿価格を時価評価額に変更し、一時的に損失が生じ、少なからず財政状況への影響が懸念されることから、今後も引き続き安定した経営を行うためにも既存の宅地売却完了後を見据え、宅地造成事業会計の今後のあり方について引き続き検討されたい。

須坂市水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事並びに各種施設の整備工事が実施された。

また、平成 24 年度の地方公営企業会計制度改正に伴い、平成 26 年度より新たな会計制度が適用されている。

当年度末における給水人口は 51,486 人、給水戸数は 19,515 戸で、前年度対比人口は 182 人 (0.35%) 減少し、戸数で 135 戸 (0.70%) 増加している。給水状況は、年間総給水量 5,978,495 m³で、前年度対比 461,718 m³ (7.17%)、有収水量については 5,195,014 m³で、前年度対比 315,657 m³ (5.73%) それぞれ減少している。

これを用途別で前年度対比すると、一般用が 49,424 m³ (1.25%)、営業用が 15,503 m³ (1.89%)、工業用が 248,621 m³ (44.13%) 官公署・学校用が 2,109 m³ (1.26%) でそれぞれ減少となっている。

また、一日最大給水量は 20,444 m³で、前年度対比 1,225 m³ (5.65%)、一日平均給水量については 16,335 m³で、前年度対比 1,309 m³ (7.42%) それぞれ減少となっている。

水道供給状況

区 分	単 位	27 年度	26 年度	前 年 度 比 較		
				増 減	対 比 (%)	
給 水 人 口	人	51,486	51,668	△ 182	99.65	
給 水 戸 数	戸	19,515	19,380	135	100.70	
年 間 総 給 水 量	m ³	5,978,495	6,440,213	△ 461,718	92.83	
有 収 水 量	m ³	5,195,014	5,510,671	△ 315,657	94.27	
用 途 別 内 訳	一 般 用	m ³	3,909,107	3,958,531	△ 49,424	98.75
	営 業 用	m ³	806,367	821,870	△ 15,503	98.11
	工 業 用	m ³	314,787	563,408	△ 248,621	55.87
	官公署・学校用	m ³	164,753	166,862	△ 2,109	98.74
	そ の 他	m ³	0	0	0	—

(2) 建設事業の状況

原浄水施設については、八町浄水場エアレーション設備設置工事、中村配水池送水管布設替工事などを実施した。

配水施設については、虫送配水池次亜注入設備更新工事などのほか、路面復旧工事、また道路改良関連などで配水管の布設・布設替工事などを実施した。

これらの実施により、水質の改善をはじめ、バックアップを確立し、機器や配水管の更新などを行うことにより、安全で安定した施設の運転になるようになってきている。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は1,311,524,345円で、予算額1,307,077,000円に対し4,447,345円(0.34%)の収入増となっている。

一方、収益的支出の決算額は1,065,035,394円で、予算額1,122,938,000円に対し執行率は94.84%である。

消費税を抜いた水道事業収益(収入)は1,226,362,106円、水道事業費用(支出)は1,010,224,062円で水道事業収益(収入)から水道事業費用(支出)を差し引いた純利益は216,138,044円となり、前年比143,399,204円、39.88%の減となった。

水道料金の過年度収入未済額は17,034,480円で、前年度対比5,537,080円の減となっている。

不納欠損処分は350件、3,579,210円であり、その内容をみるに止むを得ないものと認めた。

収益的収入及び支出

(収入)

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
水道事業収益	1,307,077,000	1,311,524,345	4,447,345	100.34	89.81	100.00
1 営業収益	1,156,347,000	1,152,434,515	△ 3,912,485	99.66	94.00	87.87
2 営業外収益	150,730,000	159,089,830	8,359,830	105.55	102.92	12.13

(支出)

単位：円・%

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
水道事業費用	1,122,938,000	1,065,035,394	8,743,480	49,159,126	94.84	98.83	100.00
1 営業費用	979,843,000	928,738,549	8,743,480	42,360,971	94.78	101.91	87.20
2 営業外費用	136,839,000	135,540,845	0	1,298,155	99.05	89.38	12.73
3 特別損失	756,000	756,000	0	0	100.00	皆増	0.07
4 予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は80,453,992円で、予算額80,453,000円に対し992円

(0.00%) の増である。

一方、資本的支出の決算額は799,048,666円で、予算額840,059,000円に対して執行率は95.12%である。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額718,594,674円は、過年度分損益勘定留保資金3,111,180円、当年度分損益勘定留保資金250,788,467円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,579,787円、減債積立金367,115,240円、建設改良積立金68,000,000円で補てんしている。

資本的収入及び支出

(収入)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資 本 的 収 入	80,453,000	80,453,992	992	100.00	86.78	100.00
1 企 業 債	31,000,000	31,000,000	0	100.00	79.49	38.53
2 出 資 金	33,121,000	33,121,670	670	100.00	102.21	41.17
3 繰 入 金	16,332,000	16,332,322	322	100.00	76.66	20.30
4 国 庫 (県) 補 助 金	0	0	0	—	—	—
8 そ の 他 資 本 的 収 入	0	0	0	—	—	—
9 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—	—	—

(支出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資 本 的 支 出	840,059,000	799,048,666	0	41,010,334	95.12	113.05	100.00
1 建設改良費	469,877,000	428,867,761	0	41,009,239	91.27	127.62	53.67
2 企 業 債 償 還 金	370,182,000	370,180,905	0	1,095	100.00	99.84	46.33
4 国庫補助金 調 整 金	0	0	0	0	—	—	—

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は1,069,178,297円で、前年度対比75,239,505円(6.57%)の減となり、営業外収益は157,183,809円で、前年度対比5,049,375円(3.32%)の増となっている。

営業費用は、当年度911,519,792円で、前年度対比16,217,760円(1.81%)の増となり、営業外費用は98,004,270円で、前年度対比9,079,010円(8.48%)の減となっている。

収益合計1,226,362,106円から費用合計1,009,524,062円を差し引いた、当年度経常利益は

216,838,044 円で、前年度対比 77,328,880 円 (26.29%) の減となった。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	27 年度決算額	26 年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
営 業 収 益	1,069,178,297	1,144,417,802	△ 75,239,505	93.43
営 業 外 収 益	157,183,809	152,134,434	5,049,375	103.32
収 益 合 計	1,226,362,106	1,296,552,236	△ 70,190,130	94.59
営 業 費 用	911,519,792	895,302,032	16,217,760	101.81
営 業 外 費 用	98,004,270	107,083,280	△ 9,079,010	91.52
費 用 合 計	1,009,524,062	1,002,385,312	7,138,750	100.71
経 常 利 益	216,838,044	294,166,924	△ 77,328,880	73.71
特 別 利 益	—	79,664,472	△ 79,664,472	皆減
特 別 損 失	700,000	14,294,148	△ 13,594,148	4.90
純 利 益	216,138,044	359,537,248	△ 143,399,204	60.12

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末における資産合計は 15,228,117,248 円で、前年度対比 251,082,000 円 (1.62%) の減である。このうち固定資産は 13,766,740,925 円 (構成比 90.40%) で、前年度対比 96,935,927 円 (0.70%) の減であり、その主なものは、構築物 62,741,141 円 (0.52%) 減、機械及び装置△ 14,618,975 円 (2.40%) の減によるものである。

また、流動資産は 1,461,376,323 円 (構成比 9.60%) で、前年度対比 154,146,073 円 (9.54%) の減となっている。内訳は、貯蔵品 2,544,006 円 (45.34%)、未収金貸倒引当金 590,300 円 (5.86%) の増で、現金及び預金 139,880,837 円 (9.36%)、未収金 15,532,510 円 (12.45%)、未収消費税還付金 686,432 円 (71.78%) の減である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	27 年度決算額	26 年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
固 定 資 産	13,766,740,925	13,863,676,852	△ 96,935,927	99.30
流 動 資 産	1,461,376,323	1,615,522,396	△ 154,146,073	90.46
資 産 合 計	15,228,117,248	15,479,199,248	△ 251,082,000	98.38

(2) 負債

当年度末の負債合計は7,290,187,022円で、前年度対比500,341,714円(6.42%)の減である。

固定負債は3,100,801,201円で、前年度対比329,050,787円(9.59%)の減で、内訳は退職給与引当金22,251,000円(22.09%)の増、建設改良等の財源に充てるための企業債340,001,787円(10.59%)、修繕引当金11,300,000円(9.51%)の減である。

流動負債は396,131,372円で、前年度対比57,510,351円(12.68%)の減で、内訳は建設改良等の財源に充てるための企業債820,882円(0.22%)、引当金1,795,000円(19.63%)の増、未払金46,668,430円(84.12%)、前受金89,103円(50.71%)、未払消費税13,368,700円(73.63%)の減である。

繰延収益は3,793,254,449円で、前年度対比113,780,576円(2.91%)の減である。

(3) 資本金

当年度末の資本金は6,115,300,414円で、前年度対比1,738,753,167円(39.73%)の増である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	27年度決算額	26年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固定負債	3,100,801,201	3,429,851,988	△ 329,050,787	90.41
流動負債	396,131,372	453,641,723	△ 57,510,351	87.32
繰延収益	3,793,254,449	3,907,035,025	△ 113,780,576	97.09
負債合計	7,290,187,022	7,790,528,736	△ 500,341,714	93.58
資本金	6,115,300,414	4,376,547,247	1,738,753,167	139.73
剰余金	1,822,629,812	3,312,123,265	△ 1,489,493,453	55.03
資本合計	7,937,930,226	7,688,670,512	249,259,714	103.24
負債資本合計	15,228,117,248	15,479,199,248	△ 251,082,000	98.38

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は1,822,629,812円で、前年度対比1,489,493,453円(44.97%)の減で、内訳は、利益剰余金1,489,493,453円(50.27%)の減である。

(5) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は31,000,000円で、当年度末の発行総額は6,996,400,000円である。

当年度の償還高は370,180,905円で、償還高の累計は3,755,102,212円であり、当年度末における未償還残高は3,241,297,788円となっている。

5 財務分析表

各分析比率を過去4か年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	算 出 基 礎	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} = \text{総資本}} \times 100$	52.1	49.7	73.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} = \text{自己資本}} \times 100$	173.4	180.3	123.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	368.9	356.1	2,257.2
当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	369.5	356.9	2,246.7
負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金}} \times 100$	91.8	101.3	35.9
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	121.4	135.4	109.5
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	121.5	129.3	109.4
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	117.5	128.0	120.2
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	77.6	77.5	81.5
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	46.1	44.3	45.0
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	16.5	14.9	14.1

平成 24 年度	平成 23 年度	備 考
71.5	68.8	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。制度改正により分子（剰余金）が小さくなったので率も小さくなった。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達していることから低いものにならざるをえない。
128.4	132.6	固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本によって調達されている部分が多いことを示す。 制度改正により分母（剰余金）が小さくなったので、率は少し大きくなった。 当然のことではあるが、固定資産は 100%自己資本で賄われるのが理想とされている。
2,712.7	1,106.9	短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きいことを示している。 制度改正により企業債が負債として表れて数値は大きく減少した。（200%以上あるとよいといわれている。）
2,705.0	1,104.4	流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産（現金預金・未収金）の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示している。 制度改正により企業債が負債として表れ数値は大きく減少した。
39.9	45.2	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などへの依存度のひとつの指標といえる。 制度改正により企業債や補助金等が負債に整理されたので数値は増加した。
127.7	124.9	総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。高率なほど利益が多く 100%を境にして黒字と赤字に分けられる。
127.7	124.9	臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。
144.7	143.8	営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。
92.2	93.4	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄い得るかどうかを見る比率で、低いほど健全さを示している。
49.0	52.3	水道事業の拡張事業に要する財源を、企業債発行に依存している度合いが大きいのが、企業債償還を水道料金でどの程度賄えるかを示している。 50%未満で推移するのが良い。
16.3	17.3	職員給与費の給与収益に占める割合を示す。

6 供給単価、給水原価について

有収水量 1 m³当りの供給単価は 195 円 11 銭で、前年度と比較して 43 銭 (0.22%) 低く、給水原価は 168 円 67 銭で、前年度と比較して 9 円 95 銭 (6.27%) 高くなり、26 円 44 銭、供給単価が給水原価を上回っている。

種別 \ 年度	27 年度	26 年度	前年度対比
供給単価 (A)	195 円 11 銭	195 円 54 銭	99.78%
給水原価 (B)	168 円 67 銭	158 円 72 銭	106.27%
差引 (A) - (B)	26 円 44 銭	36 円 82 銭	71.81%

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 27 年度決算においても発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
27 年度	1,061,731	—	—	20%
26 年度	1,136,300	—	—	

須坂市下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

また、平成 24 年度の地方公営企業会計制度改正に伴い、平成 26 年度より新たな会計制度が適用されている。

当年度末における下水道整備状況は管渠延長 313,122m、整備面積 1,542ha、整備率 92.20%で整備率は前年度比 0.29%増となった。当年度末における水洗化の状況は公共下水道の事業の処理人口 49,635 人、水洗化人口 46,832 人、普及率 96.34%、水洗化率 94.35%で水洗化率は 0.40%増加した。農業集落排水事業の処理人口は 974 人、水洗化人口 917 人、普及率 1.89%、水洗化率 94.15%であり、2 事業の合計は普及率 98.23%、水洗化率 94.35%で水洗化率は 0.31%の増加となっている。

業 務 状 況

区 分		単 位	27 年度	26 年度	前 年 度 比 較	
					増 減	対 比 (%)
行政区域内人口(a)		人	51,521	51,717	△ 196	99.62
処理区域内人口(b)		人	50,609	50,603	6	100.01
普及率(b/a)		m ³	98.23	97.85	0.38	100.39
公 共 下 水 道						
処理 水量	年間総処理水量	m ³	4,472,567	4,650,028	△ 177,461	96.18
	一日平処理水量	m ³	12,254	12,740	△ 486	96.18
農 業 集 落 排 水 施 設						
処理 水量	年間総処理水量	m ³	189,192	192,155	△ 2,963	98.46
	一日平処理水量	m ³	518	526	△ 8	98.46
有収水量(下水道使用量)		m ³	4,661,759	4,842,183	△ 180,424	96.27
内 訳	公 共 下 水 道	m ³	4,472,567	4,650,028	△ 177,461	96.18
	農 業 集 落 排 水 施 設	m ³	189,192	192,155	△ 2,963	98.46
処 理 区 域 面 積		m ²	1,604	1,621	△ 17	98.95
管 渠 総 延 長		m	337,123	336,772	351	100.10

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事については、主に井上、境沢、高梨、北原地区等における公共下水道事業施設関連工事、明德地区等における特定環境保全公共下水道事業施設関連工事等を実施した。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は2,174,322,150円で、予算額2,181,153,000円に対し6,830,850円(0.31%)の減となっている。

一方、収益的支出の決算額は1,841,732,587円で、予算額1,899,411,000円に対し執行率は96.96%である。

消費税を抜いた営業収益(収入)は872,098,800円、営業費用(支出)は1,328,166,633円、収入支出差引456,067,833円が損益となった。

なお、下水道使用料の過年度収入未済額は13,448,340円で、前年度対比3,021,790円の減となっている。

不納欠損処分は185件、1,174,390円であり、その内容をみるに止むを得ないものと認めた。

収益的収入及び支出

(収入)

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
下水道事業収益	2,181,153,000	2,174,322,150	△6,830,850	99.69	97.95	100.00
1 営業収益	948,507,000	941,668,860	△6,838,140	99.28	95.76	43.31
2 営業外収益	1,232,646,000	1,232,653,290	7,290	100.00	99.69	56.69

(支出)

単位：円・%

区分	予算額	決算額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
下水道事業費用	1,899,411,000	1,841,732,587	57,678,413	96.96	98.99	100.00
1 営業費用	1,408,149,000	1,357,189,869	50,959,131	96.38	100.81	73.69
2 営業外費用	490,262,000	484,542,718	5,719,282	98.83	94.67	26.31
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は902,158,710円で、予算額931,639,000円に対し

29,480,290円(3.16%)の減である。

一方、資本的支出の決算額は1,594,527,774円で、予算額1,631,052,000円に対して執行率は97.76%である。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額692,369,064円は、当年度分損益勘定留保資金524,178,972円、減債積立金175,365,869円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額△7,175,777円で補てんしている。

資本的収入及び支出

(収入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増 減	予 算 対 比	決算額 構成比
資 本 的 収 入	931,639,000	902,158,710	△ 29,480,290	96.84	100.00
1 企 業 債	587,500,000	557,400,000	△ 30,100,000	94.88	61.79
2 分 担 金 及 び 負 担 金	12,139,000	12,758,710	619,710	105.11	1.41
5 他 会 計 補 助 金	332,000,000	332,000,000	0	100.00	36.80

(支出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的支出	1,631,052,000	1,594,527,774	36,524,226	97.76	100.58	100.00
1 建設改良費	115,362,000	78,839,570	36,522,430	68.34	63.91	4.94
2 企業債償還金	1,515,690,000	1,515,688,204	1,796	100.00	103.67	95.06

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は872,098,800円で、前年度対比44,585,953円(4.86%)の減となり、営業外収益は1,232,653,290円で、前年度対比3,865,555円(0.31%)の減となっている。

営業費用は、当年度1,328,166,633円で、前年度対比8,829,511円(0.67%)の増となり、営業外費用は436,820,117円で、前年度対比30,887,754円(6.60%)の減となっている。

収益合計2,104,752,090円から費用合計1,764,986,750円を差し引いた、当年度経常利益は339,765,340円で、前年度対比26,393,265円(7.21%)の減となった。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	27 年度決算額	26 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
営 業 収 益	872,098,800	916,684,753	△ 44,585,953	95.14
営 業 外 収 益	1,232,653,290	1,236,518,845	△ 3,865,555	99.69
収 益 合 計	2,104,752,090	2,153,203,598	△ 48,451,508	97.75
営 業 費 用	1,328,166,633	1,319,337,122	8,829,511	100.67
営 業 外 費 用	436,820,117	467,707,871	△ 30,887,754	93.40
費 用 合 計	1,764,986,750	1,787,044,993	△ 22,058,243	98.77
経 常 利 益	339,765,340	366,158,605	△ 26,393,265	92.79
特 別 損 失	—	2,296,520	△ 2,296,520	皆減
純 利 益	339,765,340	363,862,085	△ 24,096,745	93.38

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末における資産合計は 32,510,708,114 円で、前年度対比 692,621,275 円 (2.59%) の減である。このうち固定資産は 31,333,066,551 円 (構成比 96.38%) で、前年度対比 834,412,557 円 (2.59%) の減であり、その主なものは、構築物 684,077,893 円 (2.36%) 及び機械及び装置 42,452,680 円 (13.41%) の減によるものである。

また、流動資産は 1,177,641,563 円 (構成比 3.62%) で、前年度対比 141,791,282 円 (13.69%) の増となっている。内訳は、現金及び預金 149,170,157 円 (15.84%) の増と未収金 7,378,875 円 (7.82%) の減である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	27 年度決算額	26 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固 定 資 産	31,333,066,551	32,167,479,108	△ 834,412,557	97.41
流 動 資 産	1,177,641,563	1,035,850,281	141,791,282	113.69
資 産 合 計	32,510,708,114	33,203,329,389	△ 692,621,275	97.91

(2) 負債

当年度末の負債合計は 29,381,809,523 円で、前年度対比△1,032,386,615 円 (3.39%) の減である。

内訳は、固定負債で、建設改良等の財源に充てるための企業債 992,256,310 円 (4.88%) の減、流動負債で、建設改良等の財源に充てるための企業債 33,968,106 円 (2.24%) の増、未払金 19,733,289 円 (76.46%) の減、引当金 1,142,000 円 (66.20%) の増、未払消費税及び地方消費税 2,959,900 円 (17.06%) の減である。

(3) 資本金

当年度末の資本金は 1,839,306,297 円で、前年度対比 1,028,443,523 円 (126.83%) の増である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	27 年度決算額	26 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固 定 負 債	19,334,084,191	20,326,340,501	△ 992,256,310	95.12
流 動 負 債	1,572,987,369	1,560,570,452	12,416,917	100.80
繰 延 収 益	8,474,737,963	8,527,285,185	△ 52,547,222	99.38
負 債 合 計	29,381,809,523	30,414,196,138	△ 1,032,386,615	96.61
資 本 金	1,839,306,297	810,862,774	1,028,443,523	226.83
剰 余 金	1,289,592,294	1,978,270,477	△ 688,678,183	65.19
資 本 合 計	3,128,898,591	2,789,133,251	339,765,340	112.18
負債資本合計	32,510,708,114	33,203,329,389	△ 692,621,275	97.91

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は 1,289,592,294 円で、前年度対比 688,678,183 円 (34.81%) の減で、内訳は、利益剰余金 688,678,183 円 (35.62%) の減である。

(5) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 557,400,000 円で、当年度末における発行総額は 40,297,400,000 円である。

当年度の償還高は 1,515,688,204 円で、償還高の累計は 19,413,659,499 円であり、当年度末における未償還残高は 20,883,740,501 円となっている。

5 財務分析表

各分析比率は次表のとおりである。

区 分	算 出 基 礎	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} = \text{総資本}} \times 100$	9.6	8.4	34.5	32.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} = \text{自己資本}} \times 100$	1,001.4	1,153.3	283.3	301.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.9	66.4	2,600.6	252.8
当座比率 (酸性試験比)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	75.1	66.6	2,600.6	252.8
負債比率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金}} \times 100$	939.0	1,090.5	190.2	210.5
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119.3	120.3	110.3	110.5
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	119.3	120.5	110.3	110.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	65.5	69.3	81.7	83.1
企業債償還元金対減 価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	145.7	140.7	175.3	170.5
企業債元利償還金 対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	202.6	190.7	188.6	188.3
職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	2.5	2.4	1.7	1.7

備 考
<p>会計制度の改正により、企業債が負債に計上されたことにより分母が増加、さらに補助金等が剰余金から負債に計上されたことにより分子が減少し負債が増加したため比率が変化した。 下水道事業の資産に対する自己資本の割合の低さを示す。</p>
<p>自己資本（自己資本金 + 剰余金）に対する固定資産の割合を示すもので、前年に比べ固定資産は「みなし償却制度」の廃止により減少したが、資本剰余金に計上されていた補助金等が負債に計上されたため分母が激減し、比率が大きく変わった。 下水道事業において、企業債及び一般会計補助金等によって多くの資産が調達されていることを示す。</p>
<p>短期債務に対し流動資産の割合を示すもので、この率の高いほど支払能力が大きく安全性を示している。 企業債が負債に計上されたことにより比率が大きく変わった。</p>
<p>流動比率の補助比率といわれ、流動負債に対する当座資産（現金預金・未収金）の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するものであるが企業債が負債に計上されたことにより比率が大きく変わった。</p>
<p>昨年まで剰余金に計上されていた補助金等が負債に計上され分母が減少し、企業債及び補助金等が負債に計上され分子が激増した。 下水道事業における負債に対する依存度の高さを示す。</p>
<p>総収益と総費用との対比を示したもので 100%を境にして黒字と赤字に分けられ、高率なほど利益が多くなる。</p>
<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられる。 流動比率、当座比率に対し動的な支払能力を見る指標となる。</p>
<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益を上げているかを見るものである。 下水道事業では、営業収支の赤字を補助金等で賄っている。</p>
<p>償還元金を内部留保資金である減価償却費でどの程度賄えるかを示している比率。</p>
<p>下水道事業の拡張事業に要する財源を、企業債発行に依存している度合いが大きい、企業債償還を下水道使用料でどの程度賄えるかを示している比率。</p>
<p>職員給与費の下水道使用料に占める割合を示す。 (昨年比べ増加した要因は、人事異動に伴い人員を組替えたことにより収益的支出における人件費が増加したためである)</p>

6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 27 年度決算において発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
27 年度	871,403	—	—	20%
26 年度	916,205	—	—	

須坂市宅地造成事業会計

1 事業の概要

坂田地籍について、2区画が売却となり完売した。

経営面について、事業収益は土地貸付料であり、事業費用は主に資産減耗費や維持管理に要する経費である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入である宅地造成事業収益の決算額は13,781,550円であり、主な収入は、宅地売却収益12,175,693円で、収益的支出である宅地造成事業費用の決算額は19,282,157円で、収入支出差引5,500,607円が純損失となった。

(収入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増減額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
宅 地 造 成 事 業 収 益	13,637,000	13,781,550	144,550	101.06	904.22	100.00
1 営 業 収 益	12,176,000	12,175,693	△ 307	100.00	皆増	88.35
2 営 業 外 収 益	1,461,000	1,605,857	144,857	109.91	105.36	11.65

(支出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
宅 地 造 成 事 業 費 用	17,295,000	19,282,157	△ 1,987,157	111.49	25.19	100.00
1 営 業 費 用	17,295,000	19,282,157	△ 1,987,157	111.49	25.19	100.00
2 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	0.00
3 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は0円であり、資本的支出の決算額は1,128,848円、内容は坂田地籍水道工事による建設改良費で、収入支出差引1,128,848円の不足となった。

資本的収入が資本的支出に対する不足額1,128,848円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

(収 入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増減額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的収入	0	0	0	—	—	—

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的支出	1,268,000	1,128,848	139,152	89.03	12.20	100.00
1 建設改良費	1,268,000	1,128,848	139,152	89.03	12.20	100.00
2 企業債償還金	0	0	0	—	—	—
3 他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	—	—	—

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は12,175,693円で、前年度対比12,175,693円(皆増)の増となり、営業外収益は1,605,857円で、前年度対比81,716円(5.36%)の増となっている。

営業費用は、当年度19,282,157円で、前年度対比57,256,812円(74.81%)の減となり、営業外費用は0円で、前年度同額となっている。

収益合計13,781,550円から費用合計19,282,157円を差し引いた、当年度経常損失は5,500,607円で、前年度対比69,514,221円(92.67%)の増となり、当年度純損失は5,500,607円で前年度対比69,514,221円(92.67%)の増となった。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	27年度決算額	26年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
営 業 収 益	12,175,693	0	12,175,693	皆増
営 業 外 収 益	1,605,857	1,524,141	81,716	105.36
収 益 合 計	13,781,550	1,524,141	12,257,409	904.22
営 業 費 用	19,282,157	76,538,969	△ 57,256,812	25.19
営 業 外 費 用	0	0	0	—
費 用 合 計	19,282,157	76,538,969	△ 57,256,812	25.19
経 常 利 益	△ 5,500,607	△ 75,014,828	69,514,221	7.33
特 別 損 失	0	0	0	—
純利益(損失)	△ 5,500,607	△ 75,014,828	69,514,221	7.33

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末における資産合計は563,550,483円で、前年度対比4,749,803円(0.84%)の減である。このうち固定資産は8,468,791円(構成比1.50%)で、前年度対比833,004円(8.96%)の減となっている。

流動資産は520,116,288円(構成比92.29%)で、前年度対比12,447,238円(2.45%)の増となっている。その内訳は、現金及び預金12,447,238円(3.64%)の増である。

また、宅地造成仮勘定は34,965,404円(構成比6.21%)で、前年対比16,364,037円(31.88%)の減となっている。内訳は、完成宅地16,364,037円(32.14%)の減である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	27年度決算額	26年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
固 定 資 産	8,468,791	9,301,795	△ 833,004	91.04
流 動 資 産	520,116,288	507,669,050	12,447,238	102.45
宅地造成仮勘定	34,965,404	51,329,441	△ 16,364,037	68.12
資 産 合 計	563,550,483	568,300,286	△ 4,749,803	99.16

(2) 負債

当年度末の負債合計は18,180,970円で、前年度対比750,804円(4.31%)の増である。固定負債はなく、流動負債のみで、内訳は未払金750,804円(206.25%)の増である。

(3) 資本金

当年度末の資本金は16,000,000円で、前年同額である。
内訳は、自己資本金のみで借入資本金はない。

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は529,369,513円で、前年度対比5,500,607円(1.03%)の減である。
内訳は、資本剰余金6,227,000円(皆減)の減、利益剰余金726,393円(0.14%)の増である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	27年度決算額	26年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
流動負債	18,180,970	17,430,166	750,804	104.31
負債合計	18,180,970	17,430,166	750,804	104.31
資本金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰余金	529,369,513	534,870,120	△ 5,500,607	98.97
資本合計	545,369,513	550,870,120	△ 5,500,607	99.00
負債資本合計	563,550,483	568,300,286	△ 4,749,803	99.16

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成27年度決算においても発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
27年度	563,551	—	—	20%
26年度	568,300	—	—	